

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 大東紡織株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笥 正澄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加久間 雄二 TEL (03) 3665-7816
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,632	△5.1	252	△28.1	△29	—	△173	—
19年3月期	12,259	△6.2	351	△40.4	101	△64.2	197	△29.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△5	80	—	—	△2.8	△0.1	2.2
19年3月期	6	59	—	—	3.1	0.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	27,641	6,715	6,715	22.4	206	37	
19年3月期	24,829	6,907	6,907	25.7	213	00	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,180百万円 19年3月期 6,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	447	△1,579	1,258	1,753
19年3月期	761	2,865	△3,467	1,619

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	円	銭	円	銭				
19年3月期	—	—	—	—	0 00	—	0.0	0.0
20年3月期	—	—	—	—	0 00	—	0.0	0.0
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0 00	—	0.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	5,350	△3.5	20	△72.9	△160	—	△190	—	△6	34
通期	11,540	△0.8	540	113.8	170	—	10	—	0	33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 30,000,000株 19年3月期 30,000,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 53,343株 19年3月期 44,750株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,146	△4.9	269	△5.0	25	△69.2	△556	—
19年3月期	8,565	△4.0	284	△30.3	83	△63.7	141	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△18	59	—	—
19年3月期	4	72	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	25,903		6,507		25.1	217	31	
19年3月期	23,594		7,086		30.0	236	57	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,507百万円 19年3月期 7,086百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,990	△1.2	160	121.0	△10	—	△20	—	△0	67
通期	8,370	2.7	430	59.4	80	212.3	△50	—	△1	67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、戦後最長の景気拡大基調を維持してまいりましたが、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気後退、さらには原油高などの影響を受け、円高、株安、原料高といった厳しい局面を迎えました。牽引役の企業部門が減速し、それに伴い設備投資に対しても慎重になり、個人消費も一進一退で景気拡大は踊り場にさしかかってまいりました。

繊維・アパレル業界におきましては、目新しいヒット商品がなく商品の同質化と供給過剰が進む中で消費者の価格意識が強まり、購買力が減退したことに加え、天候不順も重なって極めて厳しい1年となりました。

また、不動産賃貸業界におきましては、地方のショッピングセンター建設が依然活発な状況下、供給過剰の傾向を示しております。

このような事業環境の中で、当社グループは、繊維・アパレル事業の衣料部門における消費低迷や取引先の見直し、ブランド部門におけるマスターライセンス契約の解約等の影響から、不動産事業において予想を上回る健闘をいたしましたものの、全体として減収減益という不本意な成績となりました。

当期の売上高は11,632百万円（前期比5.1%減）、営業利益は252百万円（同28.1%減）、経常損失は29百万円（前期は経常利益101百万円）といずれも前期を下回りました。また、固定資産売却等による特別利益203百万円および固定資産処分損等による特別損失287百万円をそれぞれ計上いたしました結果、当期純損失は173百万円（前期は当期純利益197百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（繊維・アパレル事業）

素材部門につきましては、非塩素防縮加工のEウールを今年度も中国・上海で開催されたスピンエキスポに出展し注目を浴びましたが、原材料高騰の影響により売上は伸び悩みました。

ユニフォーム部門の民需につきましては、原材料・原油の相次ぐ高騰でコストアップを余儀なくされ、売上高は前期を下回りました。官公需につきましては、国や地方自治体の予算削減と原材料の高騰により全体の調達数量は減少しておりますが、大型物件の受注を確保したことにより売上高は前期を上回りました。

衣料部門の紳士衣料につきましては、カジュアル衣料で中国協力工場における生産実績が奏功し新規受注につながり、売上に寄与いたしました。重衣料は価格競争の激化とスーツ離れによる消費低迷の影響により売上高は前期を下回りました。婦人衣料は消費者の買い控えに天候不順が重なるという厳しい環境の中で、重点取引先として売上を伸張した先もありましたが、取引先全体の採算見直しを行った結果、取引終息による売上減が大きく、売上高は前期を下回りました。

ブランド部門につきましては、昨年10月に「ハーディ・エイミス」社とのマスターライセンス契約を合意解約したため、売上高は前期を下回りました。

寝装品部門につきましては、業界全体が販売不振であることを受け、販売チャネルの見直しを行った結果、前期比減収となりました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は9,936百万円（前期比7.9%減）、営業損失は23百万円（前期は営業利益95百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、賃貸物件の一部売却およびテナント撤退による減収はありましたが、「サントムーン柿田川第2期開発」が平成19年12月に完了し、グランドオープンしたことに伴う賃料収入の増加でカバーし、売上高は前期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は1,695百万円（前期比15.3%増）、営業利益は683百万円（前期比3.4%増）となりました。

当社グループといたしましては、平成20年度を起点とする新中期経営計画（HONKI2008三ヵ年計画）に掲げた基本方針「ローコスト経営の徹底」、「コーポレートガバナンスの強化」、「復配体制の構築」を経営課題として取り組み、事業全般につきまして業務の効率を高めるとともに、当社グループの持つ専門性・機能性を活かしつつ、収益の確保に努めてまいります。

これらのことを踏まえ、次期の見通しにつきましては売上高11,540百万円、経常利益170百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

- (注) 1. 上記の事業別セグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。
2. 所在地別セグメントの業績については、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
3. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1. 経営成績」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 記載している見通し等将来についての事項は、本資料の発表日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当期末における総資産の残高は27,641百万円（前期末は24,829百万円）となり、前期末に比べ2,811百万円増加しました。主な要因は、「サントムーン柿田川第2期開発」等に伴う有形固定資産の増加3,217百万円であります。

② 負債

当期末における負債の残高は20,925百万円（前期末は17,922百万円）となり、前期末に比べ3,003百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の減少1,162百万円、「サントムーン柿田川第2期開発」による設備支払手形の増加1,897百万円、長期借入金の増加2,451百万円であります。

③ 純資産

当期末における少数株主持分を含めた純資産の残高は6,715百万円（前期末は6,907百万円）となり、前期末に比べ192百万円減少しました。主な要因は、当期純損失173百万円及び建物付土地等を売却したことを要因とする土地再評価差額金の取崩額203百万円による利益剰余金の増加30百万円、土地再評価差額金の減少213百万円であります。

④ キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで447百万円のプラス（前年同期比41.2%減）、投資活動によるキャッシュ・フローで1,579百万円のマイナス（前年同期は2,865百万円のプラス）、財務活動によるキャッシュ・フローで1,258百万円のプラス（前年同期は3,467百万円のマイナス）となりました。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額6百万円を増加した結果、現金及び現金同等物の残高は1,753百万円（前年同期比8.3%増）となり、前期末に比べ134百万円増加しました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、447百万円のプラス（前年同期比41.2%減）となりました。これは主に、預り保証金の増加額608百万円、減価償却費476百万円、売上債権の増加201百万円、仕入債務の減少476百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,579百万円のマイナス（前年同期は2,865百万円のプラス）となりました。これは主に、「サントムーン柿田川第2期開発」等に伴う有形・無形固定資産の取得による支出3,148百万円、静岡県駿東郡清水町および三重県鈴鹿市の建物付土地売却等に伴う有形・無形固定資産売却による収入1,001百万円、投資有価証券売却による収入311百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,258百万円のプラス（前年同期は3,467百万円マイナス）となりました。これは主に、短期借入金の減少1,856百万円、長期借入による収入4,429百万円、長期借入金返済による支出1,283百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 (%)	22.5	22.3	25.7	22.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.0	29.5	18.6	9.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.2	9.7	12.6	21.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	4.3	3.1	1.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持・強化し、株主価値の増大を通じて株主に対する安定的かつ適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと考え、利益配分につきましては業績の向上に努め、また内部留保にも意を用いて決定することを基本としております。

当期は、経営基盤の強化を優先することとし、誠に遺憾ながら無配となりました。

次期以降につきましては、早期に安定した収益基盤を確立し、復配実現にむけて努力する所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（大東紡織株式会社）、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、繊維（素材、寝装品）・アパレル製品（ユニフォーム、衣料品）等の製造・販売を主たる業務とする繊維・アパレル事業と、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を主たる業務とする不動産事業とを営んでいる。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

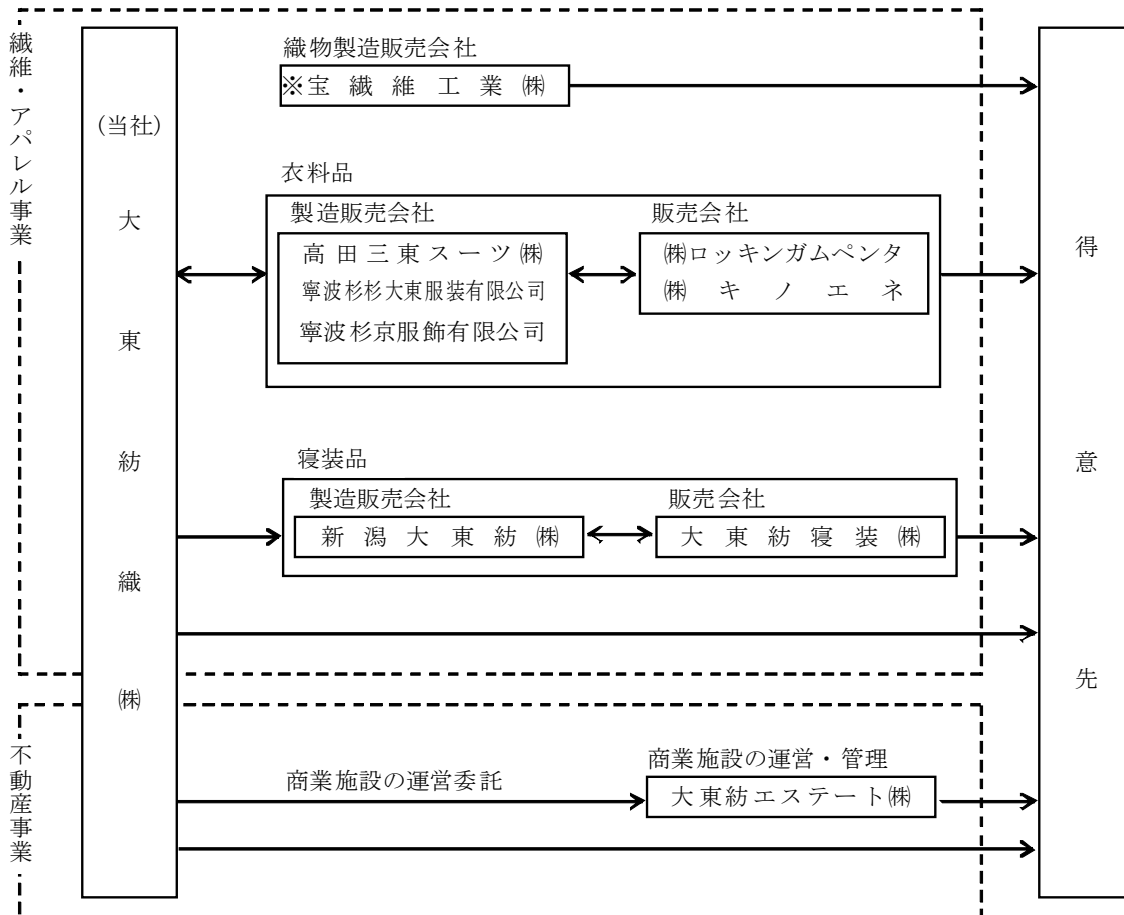
(1) 繊維・アパレル事業

- 素材部門 当社及び関連会社宝繊維工業株式会社(※)が繊維素材等を販売している。
- ユニフォーム部門 当社がユニフォームを販売している。
- 衣料部門 子会社高田三東スーツ株式会社、寧波杉杉大東服装有限公司及び寧波杉京服飾有限公司が製造した衣料品の一部を、当社、子会社(株)ロッキンガムペンタ及び(株)キノエネを通じて販売している。
- 寝装品部門 子会社新潟大東紡織株式会社(株)が製造し、子会社大東紡寝装株式会社(株)を通じて販売している。

なお、上記素材部門、ユニフォーム部門、衣料部門及び寝装品部門については当社グループ以外の外注加工先も利用している。

- (2) 不動産事業 当社が不動産の賃貸を行っている。また、子会社大東紡エステート株式会社(株)が商業施設の運営・管理を行っている。

[事業系統図] 以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



無印 連結子会社、※ 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長期的には企業価値＝株主価値ととらえ、その向上に努めてまいります。

繊維・アパレル事業につきましては、素材、ユニフォーム、衣料、寝装品の各部門において消費者の皆様へ高品質の製品を提供してまいります。

不動産事業につきましては、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を行っており、地元の皆様へより快適な生活を送ることができるような様々なサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成20年度を初年度とする中期経営計画（*HONKI2008*三ヵ年計画）において、最終年度である平成23年3月期の目標として連結売上高12,650百万円、連結経常利益390百万円を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、経営環境の変化に対応するべく第四次中期経営計画を見直し、平成20年度を起点とする新中期経営計画（*HONKI2008*三ヵ年計画）を策定いたしました。

基本方針を

- ①ローコスト経営の徹底
- ②コーポレートガバナンスの強化
- ③復配体制の構築

とし、事業全般につきましても情報の共有化、業務の効率化を推し進め、さらなる組織の活性化を図るとともに、発想の転換により現状を変革し、新たなビジネスモデルの構築を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の動向につきましては、景気はアジアや新興国向けの輸出に支えられて成長を維持することが期待されますが、円高、株価低迷、原料高といったマイナス要因に加え、企業の設備投資にもかげりが見え始めており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、個人消費につきましても原油高や原材料高が物価に影響を与えてきており、株式市場の急激な変動などもあって予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、平成20年度を起点とする新中期経営計画（*HONKI2008*三ヵ年計画）を策定いたしました。

繊維・アパレル事業におきましては、

①素材部門

環境重視の環境重視の製品開発、機能性加工素材の提案による営業力の強化を推進してまいります。

②ユニフォーム部門

開発素材の提案力強化により需要の掘り起こしに努めてまいります。

③衣料部門

当社企画商品による当社企画商品による提案型営業、海外生産協力工場の選択と集中、新ビジネスモデルの構築などに努めてまいります。

④寝装品部門

寝装品を主体として商品開発に取り組み、新規販売チャネル・新規市場の開拓を実施してまいります。

不動産事業におきましては、

「サントムーン柿田川第3期開発計画」の推進による競争力の一層の強化に努めてまいります。

一方、コーポレートガバナンスの強化によってコンプライアンスを徹底し、内部統制システムの整備と充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	2,300,578		1,993,728		△306,849
2. 受取手形及び売掛金	※6	2,772,589		2,969,682		197,093
3. 有価証券	※3	—		740,625		740,625
4. たな卸資産		1,613,208		1,253,232		△359,976
5. 繰延税金資産		143,065		135,635		△7,430
6. その他		118,883		455,601		336,717
貸倒引当金		△16,781		△25,788		△9,006
流動資産合計		6,931,544	27.9	7,522,718	27.2	591,173
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1.3					
(1) 建物及び構築物	※3	4,609,598		8,984,892		4,375,293
(2) 機械装置及び運搬具		266,468		268,160		1,692
(3) 土地	※4	10,303,083		9,466,933		△836,150
(4) 建設仮勘定		543,458		—		△543,458
(5) その他		29,452		250,072		220,620
有形固定資産合計		15,752,061	63.4	18,970,058	68.6	3,217,997
2. 無形固定資産		164,916	0.7	113,229	0.4	△51,686
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2.3	1,479,544		388,288		△1,091,255
(2) 長期貸付金		14,667		14,027		△640
(3) 破産更生債権等		807,642		814,389		6,746
(4) その他		206,897		353,422		146,525
貸倒引当金		△527,561		△534,848		△7,286
投資その他の資産合計		1,981,188	8.0	1,035,279	3.8	△945,909
固定資産合計		17,898,166	72.1	20,118,567	72.8	2,220,400
資産合計		24,829,711	100.0	27,641,286	100.0	2,811,574

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3.6	2,442,858		1,968,100		△474,757
2. 短期借入金	※3	4,128,296		2,965,826		△1,162,469
3. 未払法人税等		18,990		16,277		△2,712
4. 設備支払手形		—		1,897,875		1,897,875
5. 返品調整引当金		184,838		203,415		18,576
6. 賞与引当金		31,150		29,464		△1,685
7. その他	※3	1,144,048		789,131		△354,917
流動負債合計		7,950,181	32.0	7,870,089	28.5	△80,091
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	4,025,748		6,477,710		2,451,962
2. 預り保証金	※3	2,725,173		3,399,034		673,860
3. 繰延税金負債		4,595		146,041		141,446
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※4	3,072,512		2,941,904		△130,608
5. 退職給付引当金		144,015		56,208		△87,807
6. 役員退職慰労引当金		—		34,950		34,950
固定負債合計		9,972,045	40.2	13,055,849	47.2	3,083,803
負債合計		17,922,226	72.2	20,925,939	75.7	3,003,712
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,500,000	6.0	1,500,000	5.4	—
2. 資本剰余金		503,375	2.0	503,375	1.8	—
3. 利益剰余金		△204,460	△0.8	△174,308	△0.6	30,152
4. 自己株式		△4,991	△0.0	△6,096	△0.0	△1,105
株主資本合計		1,793,923	7.2	1,822,970	6.6	29,046
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		59,522	0.3	35,845	0.1	△23,677
2. 繰延ヘッジ損益		293	0.0	△2,184	△0.0	△2,478
3. 土地再評価差額金	※4	4,477,770	18.0	4,264,422	15.5	△213,348
4. 為替換算調整勘定		48,953	0.2	59,043	0.2	10,089
評価・換算差額等合計		4,586,541	18.5	4,357,126	15.8	△229,414
III 少数株主持分						
少数株主持分		527,019	2.1	535,250	1.9	8,230
純資産合計		6,907,484	27.8	6,715,347	24.3	△192,137
負債純資産合計		24,829,711	100.0	27,641,286	100.0	2,811,574

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,259,441	100.0	11,632,021	100.0	△627,419	
II 売上原価			9,298,716	75.8	8,963,330	77.1	△335,386	
売上総利益			2,960,724	24.2	2,668,691	22.9	△292,033	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,609,531	21.3	2,416,080	20.7	△193,451	
営業利益			351,192	2.9	252,611	2.2	△98,581	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12,063			10,515			
2. 受取配当金		15,754			5,099			
3. その他		15,412	43,230	0.3	19,313	34,927	0.3	△8,302
V 営業外費用								
1. 支払利息		253,599			278,163			
2. その他		39,098	292,697	2.4	38,639	316,802	2.8	24,104
経常利益又は経常損失 (△)			101,725	0.8	△29,263	△0.3	△130,989	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	497,586			69,252			
2. 預り保証金清算益		—			123,204			
3. 投資有価証券売却益		387			5,552			
4. その他	※3	35,998	533,972	4.4	5,597	203,608	1.8	△330,364
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※4	17,800			168,683			
2. たな卸資産評価損		—			34,811			
3. 土壌改良費		27,408			—			
4. 貸倒引当金繰入額		29,827			41,440			
5. 本社移転費用	※5	40,034			—			
6. 特別割増退職金		70,891			5,603			
7. 役員退職慰労金		32,550			—			
8. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		—			30,637			
9. その他	※6	15,698	234,212	1.9	5,831	287,007	2.5	52,795
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失(△)			401,486	3.3	△112,662	△1.0	△514,149	
法人税、住民税及び事 業税		20,426			14,551			
法人税等調整額		157,173	177,600	1.5	26,853	41,405	0.4	△136,195
少数株主利益			26,403	0.2	19,766	0.1	△6,636	
当期純利益又は当期純 損失(△)			197,482	1.6	△173,834	△1.5	△371,317	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,500,000	503,351	△451,000	△4,140	1,548,211
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			197,482		197,482
自己株式の取得				△889	△889
自己株式の処分		23		38	62
土地再評価差額金取崩額			49,057		49,057
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	23	246,539	△850	245,712
平成19年3月31日 残高(千円)	1,500,000	503,375	△204,460	△4,991	1,793,923

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	70,722	—	4,526,827	29,044	4,626,595	504,880	6,679,686
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							197,482
自己株式の取得							△889
自己株式の処分							62
土地再評価差額金取崩額							49,057
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△11,199	293	△49,057	19,909	△40,053	22,139	△17,914
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△11,199	293	△49,057	19,909	△40,053	22,139	227,798
平成19年3月31日 残高(千円)	59,522	293	4,477,770	48,953	4,586,541	527,019	6,907,484

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,500,000	503,375	△204,460	△4,991	1,793,923
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△173,834		△173,834
自己株式の取得				△1,105	△1,105
土地再評価差額金取崩額			203,986		203,986
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	30,152	△1,105	29,046
平成20年3月31日 残高(千円)	1,500,000	503,375	△174,308	△6,096	1,822,970

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	59,522	293	4,477,770	48,953	4,586,541	527,019	6,907,484
連結会計年度中の変動額							
当期純損失							△173,834
自己株式の取得							△1,105
土地再評価差額金取崩額							203,986
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△23,677	△2,478	△213,348	10,089	△229,414	8,230	△221,184
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△23,677	△2,478	△213,348	10,089	△229,414	8,230	△192,137
平成20年3月31日 残高(千円)	35,845	△2,184	4,264,422	59,043	4,357,126	535,250	6,715,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		401,486	△112,662	△514,149
2. 減価償却費		404,276	476,118	71,842
3. 貸倒引当金増減額(減少:△)		△216,337	16,292	232,629
4. 返品調整引当金増減額(減少:△)		59,709	18,576	△41,132
5. 賞与引当金増減額(減少:△)		△9,736	△1,685	8,050
6. 退職給付引当金増減額(減少:△)		810	△87,807	△88,618
7. 役員退職慰労引当金増減額(減少:△)		—	34,950	34,950
8. 受取利息及び受取配当金		△27,818	△15,614	12,203
9. 支払利息		253,599	278,163	24,563
10. 固定資産売却益		△497,586	△69,252	428,333
11. 固定資産処分損		17,800	168,683	150,882
12. 投資有価証券売却益		△387	△5,552	△5,165
13. 売上債権増減額(増加:△)		238,479	△201,456	△439,936
14. たな卸資産増減額(増加:△)		△55,640	361,397	417,038
15. 仕入債務増減額(減少:△)		246,074	△476,326	△722,400
16. 預り保証金増減額(減少:△)		—	608,052	608,052
17. その他資産増減額(増加:△)		368,185	△325,362	△693,548
18. その他負債増減額(減少:△)		△182,054	44,018	226,072
小計		1,000,860	710,531	△290,328
19. 利息及び配当金の受取額		28,663	16,377	△12,285
20. 利息の支払額		△243,957	△262,790	△18,833
21. 法人税等の支払額		△23,569	△16,126	7,442
営業活動によるキャッシュ・フロー		761,996	447,991	△314,004

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形・無形固定資産取得による支出		△179,025	△3,148,160	△2,969,134
2. 有形・無形固定資産処分による支出		△204,857	△37,230	167,626
3. 有形・無形固定資産売却による収入		3,084,909	1,001,762	△2,083,147
4. 投資有価証券取得による支出		△1,357	△1,388	△31
5. 投資有価証券売却による収入		770	311,052	310,282
6. 投資有価証券償還による収入		400,000	—	△400,000
7. 長期貸付金回収による収入		240	640	400
8. その他		△235,363	294,161	529,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,865,316	△1,579,162	△4,444,479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額(減少:△)		△4,582,646	△1,856,025	2,726,620
2. 長期借入による収入		2,202,500	4,429,000	2,226,500
3. 長期借入金返済による支出		△1,068,025	△1,283,481	△215,455
4. 自己株式純増減額(増加:△)		△826	△1,105	△278
5. 配当金の支払額		△6	—	6
6. 少数株主への配当金の支払額		△18,487	△29,775	△11,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,467,493	1,258,611	4,726,105
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,922	6,709	△13,213
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		179,742	134,150	△45,591
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,439,835	1,619,578	179,742
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,619,578	1,753,728	134,150

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名 高田三東スーツ(株) 大東紡寝装(株) (株)キノエネ 大東紡エステート(株) (株)ロッキンガムペンタ 新潟大東紡(株) 寧波杉杉大東服装有限公司 寧波杉京服飾有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ハーディ・エイミス・インターナショナル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>同左</p> <p>(2) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ハーディ・エイミス・インターナショナル 関連会社 宝繊維工業(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等 関連会社 宝繊維工業(株) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波杉杉大東服装有限公司及び寧波杉京服飾有限公司の決算日は12月31日、(株)キノエネ、大東紡エステート(株)及び(株)ロッキンガムペンタの決算日は1月31日である。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、これらいずれの連結子会社についても各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は34,811千円増加している。</p> <p>また、この変更については会計基準の変更が当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっている。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失が26,660千円少なく計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社の営業用賃貸資産及び同関連資産(一部定率法)、国内連結子会社のうち1社並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、全て定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="534 593 949 660"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>有形固定資産</p> <p>当社の営業用賃貸資産及び同関連資産(一部定率法)、国内連結子会社のうち1社並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、全て定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1005 593 1420 660"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益は13,945千円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ13,945千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	6～15年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	6～15年									
建物及び構築物	3～47年									
機械装置及び運搬具	6～15年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 返品調整引当金</p> <p>決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上している。</p> <p>(ハ) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 返品調整引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(ホ) _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としていたが、当連結会計年度から「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益は12,212千円減少、経常損失は12,212千円及び税金等調整前当期純損失は34,950千円、それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="515 551 954 714"> <thead> <tr> <th data-bbox="515 551 735 607">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="735 551 954 607">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="515 607 735 663">金利スワップ</td> <td data-bbox="735 607 954 663">長期借入金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="515 663 735 714">為替予約</td> <td data-bbox="735 663 954 714">外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債務	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	長期借入金							
為替予約	外貨建債務							

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,380,171千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「特別割増退職金」は、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「特別割増退職金」は5,924千円である。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記していた「建設仮勘定」(当連結会計年度末の残高は29,100千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにした。 「設備支払手形」は、前連結会計年度末は、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度末において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。 <p>なお、前連結会計年度末における「設備支払手形」は353,992千円である。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金増減額(減少:△)」は、前連結会計年度は、「その他負債増減額(減少:△)」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他負債増減額(減少:△)」に含まれている「預り保証金増減額(減少:△)」の金額は△3,155千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 4,867,418千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 4,723,736千円
※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 38,860千円	※2	関連会社に対する資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 36,656千円
※3	担保資産 現金及び預金(預金) 681,000千円 建物及び構築物 4,169,143千円 土地 10,268,749千円 投資有価証券 940,251千円 <hr/> 計 16,059,143千円 担保対応債務 短期借入金 3,961,132千円 流動負債のその他(1年内返還予定 預り保証金) 145,500千円 長期借入金 3,943,236千円 預り保証金 1,604,500千円 <hr/> 計 9,654,369千円	※3	担保資産 現金及び預金(預金) 240,000千円 有価証券 740,625千円 建物及び構築物 8,510,943千円 土地 9,443,553千円 投資有価証券 186,436千円 <hr/> 計 19,121,559千円 担保対応債務 支払手形及び買掛金 159,561千円 短期借入金 2,820,538千円 流動負債のその他(1年内返還 予定預り保証金) 84,268千円 長期借入金 6,410,254千円 預り保証金 1,577,733千円 <hr/> 計 11,052,356千円
※4.	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,993,474千円	※4.	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,879,273千円
5	受取手形割引高 297,455千円	5	受取手形割引高 87,429千円
※6	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 7,001千円 支払手形 102,875千円	※6	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">880,646千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,392千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,637千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">305,766千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,109千円</td></tr> </table>	給料	880,646千円	賞与引当金繰入額	28,392千円	退職給付費用	24,637千円	業務委託費	305,766千円	貸倒引当金繰入額	5,109千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">796,798千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,342千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,457千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,212千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,580千円</td></tr> </table>	給料	796,798千円	賞与引当金繰入額	26,342千円	退職給付費用	27,457千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,212千円	貸倒引当金繰入額	10,580千円		
給料	880,646千円																						
賞与引当金繰入額	28,392千円																						
退職給付費用	24,637千円																						
業務委託費	305,766千円																						
貸倒引当金繰入額	5,109千円																						
給料	796,798千円																						
賞与引当金繰入額	26,342千円																						
退職給付費用	27,457千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	12,212千円																						
貸倒引当金繰入額	10,580千円																						
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">375,697千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物付土地</td><td style="text-align: right;">121,834千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,586千円</td></tr> </table>	土地	375,697千円	建物付土地	121,834千円	機械装置	54千円	計	497,586千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">7,991千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物付土地</td><td style="text-align: right;">47,962千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置等</td><td style="text-align: right;">13,299千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,252千円</td></tr> </table>	土地	7,991千円	建物付土地	47,962千円	機械装置等	13,299千円	計	69,252千円						
土地	375,697千円																						
建物付土地	121,834千円																						
機械装置	54千円																						
計	497,586千円																						
土地	7,991千円																						
建物付土地	47,962千円																						
機械装置等	13,299千円																						
計	69,252千円																						
<p>※3 特別利益の「その他」の主な内容は、連結子会社寧波杉杉大東服装有限公司における工場移転補償金収入35,998千円である。</p>	<p>※3 特別利益の「その他」の主な内容は、連結子会社(株)ロッキンガムペンタにおける損害賠償金収入3,532千円である。</p>																						
<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,107千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,842千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,984千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td><td style="text-align: right;">4,866千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,800千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,107千円	機械装置及び運搬具	6,842千円	工具、器具及び備品	1,984千円	撤去費用等	4,866千円	計	17,800千円	<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物付土地</td><td style="text-align: right;">40,033千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">126,311千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">709千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">156千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td><td style="text-align: right;">1,471千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,683千円</td></tr> </table>	建物付土地	40,033千円	建物及び構築物	126,311千円	機械装置及び運搬具	709千円	工具、器具及び備品	156千円	撤去費用等	1,471千円	計	168,683千円
建物及び構築物	4,107千円																						
機械装置及び運搬具	6,842千円																						
工具、器具及び備品	1,984千円																						
撤去費用等	4,866千円																						
計	17,800千円																						
建物付土地	40,033千円																						
建物及び構築物	126,311千円																						
機械装置及び運搬具	709千円																						
工具、器具及び備品	156千円																						
撤去費用等	1,471千円																						
計	168,683千円																						
<p>※5 本社移転費用は、当社の本社移転に伴う原状回復費用等である。</p>	<p>※5 _____</p>																						
<p>※6 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,347千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	7,347千円	<p>※6 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">5,717千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却損	5,717千円																		
投資有価証券評価損	7,347千円																						
投資有価証券売却損	5,717千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	40,209	4,891	350	44,750
合計	40,209	4,891	350	44,750

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,891株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少350株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	44,750	8,593	—	53,343
合計	44,750	8,593	—	53,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,593株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">（平成19年3月31日現在）</div> 現金及び預金勘定 2,300,578千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 Δ 681,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>1,619,578千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">（平成20年3月31日現在）</div> 現金及び預金勘定 1,993,728千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 Δ 240,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>1,753,728千円</u>

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

（有価証券関係）

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

（退職給付関係）

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
 当連結会計年度においてストック・オプションを付与等していないため、該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
 当連結会計年度においてストック・オプションを付与等していないため、該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 12,596	たな卸資産評価損 53,494
返品調整引当金 33,516	返品調整引当金 27,612
たな卸資産評価損 32,669	賞与引当金 11,887
未払費用 29,191	繰越欠損金 114,426
繰越欠損金 98,633	その他 5,588
その他 3,387	繰延税金資産小計 213,009
繰延税金資産小計 209,994	評価性引当額 $\Delta 76,774$
評価性引当額 $\Delta 66,406$	繰延税金資産合計 136,234
繰延税金資産合計 143,587	繰延税金負債
繰延税金負債	貸倒引当金 599
貸倒引当金 320	繰延税金負債合計 599
繰延ヘッジ損益 201	繰延税金資産の純額 135,635
繰延税金負債合計 522	
繰延税金資産の純額 143,065	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 22,279	投資有価証券評価損 25,802
退職給付引当金 57,025	減損損失 17,082
減損損失 63,901	貸倒引当金 17,279
投資有価証券評価損 44,015	退職給付引当金 22,400
繰越欠損金 324,868	役員退職慰労引当金 14,235
その他 3,294	繰越欠損金 236,633
繰延税金資産小計 515,385	その他 0
評価性引当額 $\Delta 271,750$	繰延税金資産小計 333,433
繰延税金資産合計 243,635	評価性引当額 $\Delta 326,398$
繰延税金負債	繰延税金資産合計 7,034
貸倒引当金 207,388	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 40,842	貸倒引当金 128,480
繰延税金負債合計 248,230	その他有価証券評価差額金 24,595
繰延税金負債の純額 4,595	繰延税金負債合計 153,076
再評価に係る繰延税金負債	繰延税金負債の純額 146,041
土地再評価差額金 3,072,512	再評価に係る繰延税金負債
	土地再評価差額金 2,941,904

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.0	△2.0
住民税均等割額	住民税均等割額
1.5	△5.0
繰延税金資産に係る評価性引当て	繰延税金資産に係る評価性引当て
3.6	△75.0
未実現利益の実現	未実現利益の実現
△0.2	0.2
連結子会社適用税率差異	連結子会社適用税率差異
△4.3	15.2
在外連結子会社配当金	在外連結子会社配当金
2.4	△7.5
その他	繰越欠損金の消滅
△0.4	△4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
44.3	0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△36.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,788,170	1,471,270	12,259,441	—	12,259,441
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	10,718	10,802	(10,802)	—
計	10,788,254	1,481,989	12,270,243	(10,802)	12,259,441
2. 営業費用	10,692,365	820,571	11,512,937	395,311	11,908,248
3. 営業利益	95,888	661,417	757,306	(406,113)	351,192
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
1. 資産	6,850,529	14,335,936	21,186,465	3,643,245	24,829,711
2. 減価償却費	164,248	223,661	387,910	16,366	404,276
3. 資本的支出	7,455	477,646	485,101	47,916	533,018

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
繊維・アパレル事業	素材部門	糸、織物
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	衣料部門	紳士服、婦人服
	ブランド部門	ブランド賃貸等
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、406,113千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び経理部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,814,612千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,936,033	1,695,988	11,632,021	—	11,632,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	9,435	9,588	(9,588)	—
計	9,936,185	1,705,424	11,641,609	(9,588)	11,632,021
2. 営業費用	9,959,842	1,021,707	10,981,550	397,859	11,379,410
3. 営業利益	△23,657	683,716	660,059	(407,447)	252,611
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
1. 資産	6,268,042	18,278,810	24,546,852	3,094,434	27,641,286
2. 減価償却費	135,804	330,273	466,077	10,041	476,118
3. 資本的支出	119,908	4,571,435	4,691,344	698	4,692,042

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類の類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
繊維・アパレル事業	素材部門	糸、織物
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	衣料部門	紳士服、婦人服
	ブランド部門	ブランド賃貸等
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、407,447千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び経理部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,095,177千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「繊維・アパレル事業」の資産が34,811千円減少している。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「繊維・アパレル事業」で803千円、「不動産事業」で13,142千円増加し、資産はそれぞれ同額減少している。営業費用は「繊維・アパレル事業」で803千円、「不動産事業」で13,142千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

(役員退職慰労引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ホ)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「消去又は全社」の営業費用は12,212千円増加し、営業利益が同額減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	213円00銭	1株当たり純資産額	206円37銭
1株当たり当期純利益金額	6円59銭	1株当たり当期純損失金額	5円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	197,482	△173,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	197,482	△173,834
期中平均株式数(株)	29,957,617	29,950,956

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		1,659,299		1,423,612	△235,687
2. 受取手形	※3.6		182,449		367,960	185,511
3. 売掛金	※3		2,073,666		1,818,549	△255,116
4. 有価証券	※1		—		740,625	740,625
5. 商品			699,785		585,367	△114,418
6. 前払費用			13,061		19,317	6,255
7. 繰延税金資産			142,955		135,846	△7,108
8. その他			119,903		409,160	289,257
貸倒引当金			△7,860		△16,090	△8,230
流動資産合計			4,883,260	20.7	5,484,350	21.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		6,920,963		10,942,059		
減価償却累計額		△2,923,426	3,997,537	△2,762,227	8,179,832	4,182,295
(2) 構築物		762,571		852,278		
減価償却累計額		△600,879	161,692	△542,971	309,306	147,614
(3) 機械及び装置		150,777		150,777		
減価償却累計額		△136,868	13,909	△138,731	12,046	△1,863
(4) 車両運搬具		6,078		6,078		
減価償却累計額		△5,282	795	△5,536	541	△253
(5) 工具、器具及び備品		81,592		288,623		
減価償却累計額		△70,814	10,778	△87,162	201,461	190,682
(6) 土地	※2		10,246,428		9,410,278	△836,150
(7) 建設仮勘定			543,430		29,100	△514,330
有形固定資産合計			14,974,572	63.5	18,142,566	70.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		15,723		10,783		△4,939
(2) 商標利用権		48,723		—		△48,723
(3) ソフトウェア		207		70		△136
(4) その他		1,754		4,957		3,202
無形固定資産合計		66,409	0.3	15,811	0.1	△50,597
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,365,378		299,302		△1,066,076
(2) 関係会社株式		148,920		146,716		△2,204
(3) 出資金		487		487		—
(4) 関係会社出資金		399,014		399,014		—
(5) 長期貸付金		12,763		12,123		△640
(6) 関係会社長期貸付金		1,426,000		1,526,500		100,500
(7) 破産更生債権等		749,985		761,656		11,671
(8) 長期前払費用		2,766		150,883		148,117
(9) 繰延税金資産		387,991		—		△387,991
(10) その他		163,449		165,354		1,905
貸倒引当金		△986,851		△1,201,096		△214,244
投資その他の資産合計		3,669,905	15.5	2,260,943	8.7	△1,408,962
固定資産合計		18,710,886	79.3	20,419,322	78.8	1,708,435
資産合計		23,594,147	100.0	25,903,672	100.0	2,309,524

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1.6	820,245		697,880		△122,365
2. 買掛金	※1	1,086,457		911,821		△174,635
3. 短期借入金	※1	2,724,400		899,600		△1,824,800
4. 1年内返済予定 長期借入金	※1	1,102,700		1,826,200		723,500
5. 未払金		94,061		63,656		△30,404
6. 未払費用		155,232		49,480		△105,751
7. 未払法人税等		8,769		7,738		△1,030
8. 前受金		69,362		29,815		△39,546
9. 預り金	※1	191,919		130,907		△61,012
10. 設備支払手形		353,992		1,897,875		1,543,882
11. 賞与引当金		25,774		23,271		△2,503
12. その他		26,179		23,254		△2,924
流動負債合計		6,659,094	28.2	6,561,501	25.3	△97,592
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	3,870,300		6,371,100		2,500,800
2. 預り保証金	※1.3	2,693,682		3,356,750		663,067
3. 繰延税金負債		—		7,142		7,142
4. 再評価に係る繰 延税金負債	※2	3,072,512		2,941,904		△130,608
5. 退職給付引当金		131,851		43,449		△88,402
6. 役員退職慰労引 当金		—		31,950		31,950
7. 債務保証損失引 当金		80,134		—		△80,134
8. 関係会社支援損 失引当金		—		82,134		82,134
固定負債合計		9,848,481	41.8	12,834,429	49.6	2,985,948
負債合計		16,507,575	70.0	19,395,931	74.9	2,888,356

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,500,000	6.3	1,500,000	5.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		503,270		503,270		
(2) その他資本剰余金		104		104		
資本剰余金合計		503,375	2.1	503,375	1.9	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		375,000		375,000		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		205,234		△147,436		
利益剰余金合計		580,234	2.5	227,563	0.9	△352,670
4. 自己株式		△4,991	△0.0	△6,096	△0.0	△1,105
株主資本合計		2,578,618	10.9	2,224,841	8.6	△353,776
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		29,888	0.1	20,660	0.1	△9,228
2. 繰延ヘッジ損益		293	0.0	△2,184	△0.0	△2,478
3. 土地再評価差額 金	※2	4,477,770	19.0	4,264,422	16.4	△213,348
評価・換算差額 等合計		4,507,953	19.1	4,282,898	16.5	△225,055
純資産合計		7,086,572	30.0	6,507,740	25.1	△578,831
負債純資産合計		23,594,147	100.0	25,903,672	100.0	2,309,524

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 売上高		7,288,014		6,939,507		
2. 営業賃貸・役務収入		1,277,743	8,565,758	1,207,176	8,146,683	100.0
II 売上原価						
1. 期首商品たな卸高		712,755		699,785		
2. 当期商品仕入高		6,617,777		6,181,218		
合計		7,330,532		6,881,004		
3. 他勘定振替高	※2	4,070		37,374		
4. 期末商品たな卸高		699,785		585,367		
5. 営業賃貸・役務原価		462,454	7,089,131	534,149	6,792,412	83.4
売上総利益			1,476,626		1,354,271	16.6
III 販売費及び一般管理費	※3		1,192,616		1,084,456	13.3
営業利益			284,010		269,814	3.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	19,457		12,234		
2. 受取配当金	※1	39,065		24,983		
3. その他		7,934	66,456	10,452	47,670	0.6
V 営業外費用						
1. 支払利息		239,187		264,047		
2. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		24,594		24,594		
3. その他		3,500	267,282	3,223	291,865	3.6
経常利益			83,185		25,620	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	497,531		55,953				
2. 預り保証金清算益		—		123,204				
3. 投資有価証券売却益		387		5,338				
4. 債務保証損失引当金戻 入益		—		80,134				
5. その他	※5	—	497,919	213	264,845	3.3	△233,073	
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※6	10,814		167,298				
2. たな卸資産評価損		—		34,811				
3. 土壌改良費		27,408		—				
4. 関係会社株式評価損		7,000		—				
5. 貸倒引当金繰入額		103,740		247,266				
6. 債務保証損失引当金繰 入額		41,223		—				
7. 関係会社支援損失引当 金繰入額		—		82,134				
8. 本社移転費用	※7	40,034		—				
9. 特別割増退職金		67,449		5,603				
10. 役員退職慰労金		29,550		—				
11. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		—		30,637				
12. その他	※8	7,347	334,569	5,831	573,582	7.0	239,013	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			246,534	2.9	△283,117	△3.5	△529,652	
法人税、住民税及び事 業税		3,217		3,235				
法人税等調整額		102,060	105,277	1.2	270,305	273,540	3.3	168,262
当期純利益又は当期純 損失(△)			141,257	1.7	△556,657	△6.8	△697,915	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,500,000	503,270	81	503,351	375,000	14,919	389,919	△4,140	2,389,131	
事業年度中の変動額										
当期純利益						141,257	141,257		141,257	
自己株式の取得								△889	△889	
自己株式の処分			23	23				38	62	
土地再評価差額金取崩額						49,057	49,057		49,057	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	23	23	—	190,314	190,314	△850	189,487	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	205,234	580,234	△4,991	2,578,618	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	22,085	—	4,526,827	4,548,913	6,938,045
事業年度中の変動額					
当期純利益					141,257
自己株式の取得					△889
自己株式の処分					62
土地再評価差額金取崩額					49,057
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	7,802	293	△49,057	△40,960	△40,960
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,802	293	△49,057	△40,960	148,527
平成19年3月31日 残高 (千円)	29,888	293	4,477,770	4,507,953	7,086,572

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本剰余金 合計	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	205,234	580,234	△4,991	2,578,618	
事業年度中の変動額										
当期純損失						△556,657	△556,657		△556,657	
自己株式の取得								△1,105	△1,105	
土地再評価差額金取崩額						203,986	203,986		203,986	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△352,670	△352,670	△1,105	△353,776	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	△147,436	227,563	△6,096	2,224,841	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	29,888	293	4,477,770	4,507,953	7,086,572
事業年度中の変動額					
当期純損失					△556,657
自己株式の取得					△1,105
土地再評価差額金取崩額					203,986
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△9,228	△2,478	△213,348	△225,055	△225,055
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,228	△2,478	△213,348	△225,055	△578,831
平成20年3月31日 残高 (千円)	20,660	△2,184	4,264,422	4,282,898	6,507,740

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>総平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。</p> <p>これにより、税引前当期純損失は34,811千円増加している。</p> <p>また、この変更については会計基準の変更が当下半年になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっている。</p> <p>従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失が26,660千円少なく計上されている。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが、一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、全て定額法を採用している。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 3～50年 構築物 10～30年</p>	<p>(1) 有形固定資産 営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが、一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、全て定額法を採用している。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 3～47年 構築物 10～30年</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却する方法を採用している。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,233千円減少、税引前当期純損失は13,233千円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>(4) _____</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(6) _____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としていたが、当事業年度から「役員退職慰労金内規」に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものである。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は、それぞれ9,212千円減少し、税引前当期純損失は31,950千円増加している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 _____</p> <p>(追加情報) 前事業年度に債務保証損失引当金の計上対象とした被保証先(関係会社)の財政状態が悪化し、当事業年度末において当社の債務保証額を超えた債務超過となった。これにより、前事業年度末の債務保証損失引当金を全額戻し入れた上で、あらためて関係会社支援損失引当金を計上している。</p> <p>(6) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融资額を超える額を計上している。 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="513 555 956 719"> <thead> <tr> <th data-bbox="513 555 735 611">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="735 555 956 611">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="513 611 735 672">金利スワップ</td> <td data-bbox="735 611 956 672">長期借入金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="513 672 735 719">為替予約</td> <td data-bbox="735 672 956 719">外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	長期借入金							
為替予約	外貨建債務							
9. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	同左						

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,086,278千円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「特別割増退職金」は、前期において、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、当期において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期における「特別割増退職金」は5,924千円である。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金（預金）</td><td style="text-align: right;">640,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,925,215千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">159,568千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,206,333千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">940,251千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,871,368千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,724,400千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,102,700千円</td></tr> <tr><td>預り金（1年内返還予定預り保証金）</td><td style="text-align: right;">145,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,870,300千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">1,604,500千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,447,400千円</td></tr> </table> <p>なお、担保資産の土地のうち、203,611千円は高田三東スーツ株の借入金153,016千円の物上保証に供している。</p>	現金及び預金（預金）	640,000千円	建物	3,925,215千円	構築物	159,568千円	土地	10,206,333千円	投資有価証券	940,251千円	計	15,871,368千円	短期借入金	2,724,400千円	1年内返済予定長期借入金	1,102,700千円	預り金（1年内返還予定預り保証金）	145,500千円	長期借入金	3,870,300千円	預り保証金	1,604,500千円	計	9,447,400千円	<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金（預金）</td><td style="text-align: right;">240,000千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">740,625千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,115,648千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">308,212千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,381,137千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">186,436千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,972,061千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">140,335千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">19,226千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">899,600千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,826,200千円</td></tr> <tr><td>預り金（1年内返還予定預り保証金）</td><td style="text-align: right;">84,268千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,371,100千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">1,577,733千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,918,463千円</td></tr> </table> <p>なお、担保資産の土地のうち、203,611千円は高田三東スーツ株の借入金133,893千円の物上保証に供している。</p>	現金及び預金（預金）	240,000千円	有価証券	740,625千円	建物	8,115,648千円	構築物	308,212千円	土地	9,381,137千円	投資有価証券	186,436千円	計	18,972,061千円	支払手形	140,335千円	買掛金	19,226千円	短期借入金	899,600千円	1年内返済予定長期借入金	1,826,200千円	預り金（1年内返還予定預り保証金）	84,268千円	長期借入金	6,371,100千円	預り保証金	1,577,733千円	計	10,918,463千円
現金及び預金（預金）	640,000千円																																																						
建物	3,925,215千円																																																						
構築物	159,568千円																																																						
土地	10,206,333千円																																																						
投資有価証券	940,251千円																																																						
計	15,871,368千円																																																						
短期借入金	2,724,400千円																																																						
1年内返済予定長期借入金	1,102,700千円																																																						
預り金（1年内返還予定預り保証金）	145,500千円																																																						
長期借入金	3,870,300千円																																																						
預り保証金	1,604,500千円																																																						
計	9,447,400千円																																																						
現金及び預金（預金）	240,000千円																																																						
有価証券	740,625千円																																																						
建物	8,115,648千円																																																						
構築物	308,212千円																																																						
土地	9,381,137千円																																																						
投資有価証券	186,436千円																																																						
計	18,972,061千円																																																						
支払手形	140,335千円																																																						
買掛金	19,226千円																																																						
短期借入金	899,600千円																																																						
1年内返済予定長期借入金	1,826,200千円																																																						
預り金（1年内返還予定預り保証金）	84,268千円																																																						
長期借入金	6,371,100千円																																																						
預り保証金	1,577,733千円																																																						
計	10,918,463千円																																																						
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 1,993,474千円との差額</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 1,879,273千円との差額</p>																																																						
<p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">516,314千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">657,268千円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	516,314千円	預り保証金	657,268千円	<p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">402,633千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">1,702,168千円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	402,633千円	預り保証金	1,702,168千円																																														
受取手形及び売掛金	516,314千円																																																						
預り保証金	657,268千円																																																						
受取手形及び売掛金	402,633千円																																																						
預り保証金	1,702,168千円																																																						

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>4 保証債務 関係会社の借入金及び商業手形割引等に対し次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大東紡寝装株式会社</td> <td style="text-align: right;">127,000千円</td> </tr> <tr> <td>高田三東スーツ株式会社</td> <td style="text-align: right;">82,018千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社キノエネ</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> <tr> <td>新潟大東紡株式会社</td> <td style="text-align: right;">10,433千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,451千円</td> </tr> </table>	大東紡寝装株式会社	127,000千円	高田三東スーツ株式会社	82,018千円	株式会社キノエネ	23,000千円	新潟大東紡株式会社	10,433千円	計	242,451千円	<p>4 保証債務 関係会社の借入金及び商業手形割引等に対し次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高田三東スーツ株式会社</td> <td style="text-align: right;">138,983千円</td> </tr> <tr> <td>大東紡寝装株式会社</td> <td style="text-align: right;">122,142千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社キノエネ</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,125千円</td> </tr> </table>	高田三東スーツ株式会社	138,983千円	大東紡寝装株式会社	122,142千円	株式会社キノエネ	25,000千円	計	286,125千円
大東紡寝装株式会社	127,000千円																		
高田三東スーツ株式会社	82,018千円																		
株式会社キノエネ	23,000千円																		
新潟大東紡株式会社	10,433千円																		
計	242,451千円																		
高田三東スーツ株式会社	138,983千円																		
大東紡寝装株式会社	122,142千円																		
株式会社キノエネ	25,000千円																		
計	286,125千円																		
<p>5 受取手形割引高 217,875千円</p>	<p>5 _____</p>																		
<p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,001千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">100,513千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,001千円	支払手形	100,513千円	<p>※6 _____</p>														
受取手形	7,001千円																		
支払手形	100,513千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるもの	※1 関係会社との取引にかかるもの
受取利息 11,387千円	受取利息 10,606千円
受取配当金 23,833千円	受取配当金 20,726千円
※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高である。	※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高である。
※3 販売費に属する費用は約63%であり、一般管理費に属する費用は約37%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。	※3 販売費に属する費用は約61%であり、一般管理費に属する費用は約39%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料 312,184千円	給料 276,557千円
賞与引当金繰入額 25,774千円	賞与引当金繰入額 23,271千円
退職給付費用 20,789千円	退職給付費用 23,478千円
法定福利費・厚生費 77,781千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,212千円
業務委託費 237,882千円	法定福利費・厚生費 65,233千円
賃借料 68,362千円	業務委託費 163,193千円
減価償却費 22,029千円	運賃・保管料 66,318千円
貸倒引当金繰入額 6,786千円	賃借料 90,576千円
	減価償却費 15,160千円
	貸倒引当金繰入額 8,230千円
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。
土地 375,697千円	土地 7,991千円
建物付土地 121,834千円	建物付土地 47,962千円
計 497,531千円	計 55,953千円
※5	※5 特別利益のその他の主な内訳は次のとおりである。 関係会社株式売却益 213千円
※6 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。	※6 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。
建物 3,420千円	建物付土地 41,380千円
機械及び装置 5,986千円	建物 114,245千円
工具、器具及び備品 1,407千円	構築物 11,471千円
計 10,814千円	工具、器具及び備品 84千円
	除却費用 1,461千円
	計 167,298千円
※7 本社移転費用は、本社移転に伴う原状回復費用等である。	※7
※8 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 投資有価証券評価損 7,347千円	※8 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 投資有価証券売却損 5,717千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）1，2	40,209	4,891	350	44,750
合計	40,209	4,891	350	44,750

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,891株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少350株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	44,750	8,593	—	53,343
合計	44,750	8,593	—	53,343

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,593株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はない。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 菊地 広明 (現 経営企画部長)

② 新任監査役候補

非常勤監査役 徳野 一博 (現 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社監査役)

(注) 徳野一博氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の候補者である。

③ 退任予定取締役

取締役 別宮 章夫

④ 退任予定監査役

非常勤監査役 嶋田 博義

(3) 就退任予定日

平成20年6月24日